様式第1号（第7条関係）

年　　月　　日

大山町長　様

申請者　　住所又は所在地

　　氏名又は団体名

　　及び代表者氏名

　　連絡先

大山町移住体験施設整備事業補助金交付申請書

　大山町移住体験施設整備事業補助金交付要綱第7条の規定により、補助金の交付を受けたいので下記のとおり申請します。

記

1　補助事業の目的及び内容　　　事業説明書（様式第2号）のとおり

2　補助事業に要する経費　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

3　補助金交付申請額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

4　補助事業の開始及び完了予定期日　　　　　　　　年　　月　　日　から

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 年　　月　　日　まで

5　添付書類

（1）事業説明書（様式第2号）

（2）収支予算書（様式第3号）

（3）法人にあっては当該法人の履歴事項全部証明書

（4）直近3期分の決算書

（5）当該空き施設に係る土地及び建物の全部事項証明書

（6）空き施設の位置図及び改修箇所の現況写真

（7）補助対象事業に係る図面及び見積書

（8）納税確認同意書（様式第4号）

（9）誓約書（様式第5号）

（10）その他町長が特に必要と認める書類

様式第2号（第7条関係）

事業説明書

1　空き施設の情報

|  |  |
| --- | --- |
| 空き施設の所在地 | 鳥取県西伯郡大山町 |
| 空き施設の所有者 | 住所氏名又は団体名 |

2　事業の概要

（1）申請者の情報

住所：

屋号・法人名(予定)：

代表者職氏名：

（2）事業計画

|  |  |
| --- | --- |
| 営業開始予定日 | 　　　　年　　　月　　　日 |
| 事業の概要 | 【事業内容】（1）補助事業の内容、スケジュール（施設整備、改修、設備導入の計画等）（2）利用者への提供サービス（3）営業形態等　・営業形態の種別賃貸物件　　宿泊施設　・施設の維持管理体制　・想定している賃料、宿泊料等（4）利用者確保のための創意工夫（5）5年間の事業収支計画（6）施設の運営能力 |
| 事業に要する許認可・免許等 | 許認可・免許等名称： |

様式第3号（第7条関係）

収支予算書

（1）収入の部

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 金額 | 資金調達先 |
| 自己資金 |  |  |
| 借入金 |  |  |
| 本補助金 |  |  |
| その他 |  |  |
| 計 |  |  |

（2）支出の部

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 経費内容 | 発注先 | 補助事業に要する経費 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 小計 | ア　補助対象経費額 |
| イ　補助金交付申請額(アの額/2、千円未満切捨て、上限500万円) |

様式第4号の1（第7条関係）（個人事業主向け）

納　税　確　認　同　意　書

私は、大山町移住体験施設整備事業補助金の申請に当り、大山町町税等の滞納に対する行政サービス等の制限措置に関する条例第５条第１項の規定に基づき、私及び私の世帯全員の町税等の納税状況について町長が確認することについて同意します。

年　　月　　日

大山町長　　　　　　様

申請者　　住 　 所

氏 　 名

　電話番号

委　　任　　状

私は、私の町税等の滞納状況及び納税に関する一切の権限を申請者である

　　　　　　　　　　　　　に委任いたします。

|  |  |
| --- | --- |
| 世帯員氏名 | 住　　　　　　所 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

様式第4号の2（第7条関係）（法人向け）

納　税　確　認　同　意　書

当法人は、大山町町税等の滞納に対する行政サービス等の制限措置に関する条例第５条第２項の規定に基づき、法人及び法人の代表者の町税等の納税状況について町長が確認することについて同意します。

年　　月　　日

大山町長　　　　　　様

申請者　　所在地

法 人 名

代表者　　住 　 所

氏 　 名

　電話番号

※この同意書は、申請年度内有効とする。

様式第5号（第7条関係）

誓　約　書

　私は、大山町移住体験施設整備事業補助金の申請にあたり、下記の事項について誓約します。

なお、大山町が必要な場合には、下記の事項について琴浦大山警察署に照会することについて承諾します。

記

自己又は同居人を含む家族、法人の場合は法人及びその役員（以下「自己及び関係者」）が、次の各号のいずれにも該当する者ではありません。

(1)暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号。以下｢暴対法｣という。）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)

(2)暴力団員（暴対法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

(3)自己及び関係者が第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用している者

(4)暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、又は関与している者

(5)暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

(6)前各号のいずれかに該当する者であることを知りながら、これを不当に利用するなどしている者

年　　 月　　 日

大山町長　 様

住所（所在地）

（ふりがな）

氏名（法人名）

生年月日（設立年月日） 　　　　年 　　月　　 日

様式第5号（第7条関係）の添付書類

誓約書の添付書類

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 住所（法人の場合は登記簿記載の所在地） | 続柄（法人の場合は役職） | フリガナ | 氏名（漢字表記） | 生年月日 | 性別 |
| １ |  |  |  |  |  |  |
| ２ |  |  |  |  |  |  |
| ３ |  |  |  |  |  |  |
| ４ |  |  |  |  |  |  |
| ５ |  |  |  |  |  |  |
| ６ |  |  |  |  |  |  |
| ７ |  |  |  |  |  |  |
| ８ |  |  |  |  |  |  |
| ９ |  |  |  |  |  |  |
| １０ |  |  |  |  |  |  |

※申請者の家族（２親等以内）又は同居人のうち、成人されている方のみを記載してください。